

新型コロナウイルス感染症対策 に関する振り返り



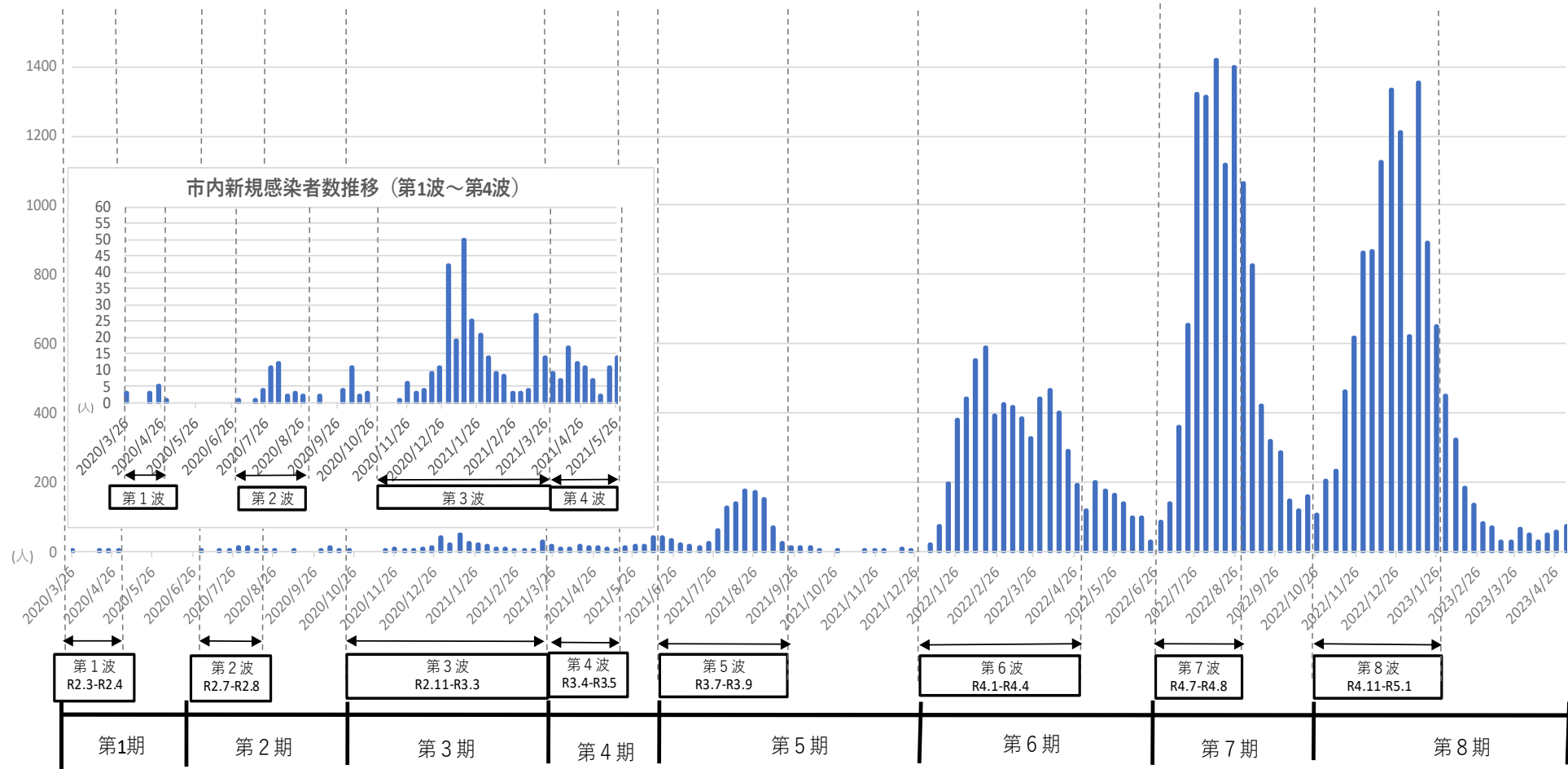
木更津市
きさポン

木更津市健康危機管理対策本部

目 次

● 市内新規感染者数推移・・・・・・・・・・	1
● 新型コロナウイルス感染症対策の概況・・・・・・・・	2
◆感染状況の概況、国の取り組み	
◆千葉県の取り組み	
◆木更津市の取り組み	
(健康危機管理対策本部および各部等)	
● 各部等の評価・課題、平時から取り組むべき事項・・・・	10

市内新規感染者数※推移



※新規感染者数とは、医療機関等で新型コロナウイルス感染症と診断され、千葉県へ報告のあった件数を表す。

新型コロナウイルス感染症対策の概況

第1期:令和2年1月～6月

第1波(令和2年3月～4月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 令和2年1月16日 国内で初の感染者を確認
- 令和2年1月30日 千葉県内で初の感染者を確認
- 令和2年3月11日 WHO がパンデミック宣言を発出
- 令和2年3月20日 木更津市内で初の感染者を確認
- 令和2年4月 7日～5月25日 緊急事態宣言(1回目)

◆千葉県の取り組み

- 海外からの帰国者対応
- 施設等でのクラスター対応

◆木更津市の取り組み

- 令和2年3月2日～春季休業まで市内公立小中学校を臨時休業

【対策本部】

- 令和2年2月21日 本市健康危機管理対策本部を設置
第1回:イベント等での感染防止策の検討
- 令和2年2月25日 第2回:市主催イベントの原則中止または延期を決定、開催時の感染防止策について
- 令和2年2月28日 第3回:市有施設の運営について(いきいき館の休館決定)
- 令和2年3月 5日 第4回:市有施設の貸し出し休止を決定(令和2年3月23日まで)
- 令和2年3月10日 第5回:感染者発生時の対応方針、市役所における事業継続計画の確認
- 令和2年3月16日 第6回:市有施設の貸し出し休止期間延長を決定(令和2年3月31日まで)
- 令和2年3月24日 第7回:市有施設の貸し出し休止期間延長を決定(令和2年4月30日まで)
- 令和2年3月25日 第8回:同上
- 令和2年4月 7日 第9回:市内公立小中学校の入学式延期の決定、市有施設の休止、イベント中止・延期期間延長の決定(令和2年4月30日まで)
- 令和2年4月 8日 第10回:感染症予防対策の推進、市民・事業主への自粛要請を決定
- 令和2年4月17日 第11回:感染症拡大防止対策の継続、パチンコ店・スポーツ施設への自粛要請の決定
- 令和2年4月27日 第12回:市有施設休止期間延長を決定(令和2年5月31日まで)、中小企業への経済支援や子育て世帯への生活支援について協議
- 令和2年5月 7日 第13回:感染者発生状況の確認、国・県にガイドラインに基づいた本市の対応の検討
- 令和2年5月18日 第14回:緊急事態宣言解除後の市有施設ガイドラインについて協議
- 令和2年5月25日 第15回:市有施設の段階的な再開日を決定

【各部等】

- 【市民部】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者への国民健康保険税の減免申請および後期高齢者医療保険に係る傷病者手当金申請の受付を開始
- 【消防本部】 木更津市消防本部対応マニュアルの策定

第2期：令和2年7月～10月

第2波(令和2年7月～8月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

○飲食やカラオケ等での感染の機会が注目される

◆千葉県の取り組み

○「対策が徹底されていない接待を伴う飲食店の利用を控えること」を要請
○夜間輪番制度の開始
○新しい生活様式への移行
○Go To Eat キャンペーン、ディスカバー千葉宿泊者優待キャンペーン開始

◆木更津市の取り組み

【対策本部】

令和2年7月 6日 第16回：市有施設の再開状況および感染症対策事業について協議
令和2年7月17日 第17回：市有施設の開放状況および感染症対策事業について協議
令和2年7月29日 第18回：市有施設での予防策の再徹底、「合唱・飲食」について当面の間市有施設の利用禁止を決定
令和2年9月17日 第19回：国、県の感染予防策変更を受け、市有施設の貸し出し制限継続を決定
令和2年10月1日 第20回：職員の新型コロナウイルス感染を受け、感染防止策について協議

【各部等】

【総務部】 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営指針を発表
【企画部】 令和2年7月1日 新型コロナウイルス感染症対策の取組方針について、庁内職員へ通知
木更津市公共交通新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金事業開始(令和3年3月まで)
【健康こども部】 医療関係団体へ新型コロナウイルス予防対策支援金給付事業開始(令和3年3月まで)
【福祉部】 介護保険料減免申請受付開始
介護事業所、障害者入所支援施設等へ支援金給付
【経済部】 市内宿泊施設の利用者を対象に割引クーポンを配布
農林業者向け地域の元気応援給付金給付事業実施
地域の元気応援給付金事業(中小企業者向け)実施
中小企業感染症対策支援事業実施
アクアコイン機能拡大およびアクアコイン消費活性化事業実施
潮干狩環境整備支援事業実施
デジタルサービス推進事業実施
市内宿泊施設利用者を対象に地域特産品を配布
【教育部】 市内公立小中学校の夏季休業期間の短縮(2週間のみ)
【市議会事務局】 一般質問の時間短縮・議場への入場一部制限(議員、執行部)を決定

第3期：令和2年11月～令和3年3月

第3波(令和2年11月～令和3年3月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 令和2年1月7日～令和2年3月21日 緊急事態宣言(2回目)
- 令和3年2月より新型コロナワクチン予防接種開始(医療従事者対象)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に飲食業・観光業の需要が落ち込む

◆千葉県の取り組み

- 年末年始の季節性インフルエンザ流行に備えた発熱外来の整備
- 宿泊療養施設の拡充
- 自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸出し、配食サービスの開始
- 不要不急の外出、移動の自粛、飲食店に対する20時以降の営業自粛要請および協力金の支給
- 県における医療従事者への初回接種の開始

◆木更津市の取り組み

【対策本部】

- 令和3年1月 6日 第21回：市内感染者の増加、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく協力要請を受け、市有施設の利用制限を決定
- 令和3年1月20日 第22回：「人との接触を極力減らす」ことを目的に市有施設の利用停止を決定
- 令和3年2月22日 第23回：市有施設の利用停止期間延長を決定
- 令和3年3月15日 第24回：新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施計画について協議
- 令和3年3月19日 第25回：老人福祉センター、学校開放事業の再開を決定

【各部等】

- 【市長公室】 職員のテレワークの運用開始
- 【総務部】 公共交通機関職員のマイカー通勤への切替
- 【企画部】 木更津市公共交通(路線バス)応援金事業開始(令和2年12月まで)
- 【資産管理部】 庁内窓口に透明アクリルボード、執務室内に段ボールパーティションを設置
- 【健康こども部】 産後ケア施設に消毒薬等を配布
- 【経済部】 アクアコイン加盟店応援前払促進事業実施
テレワーク通勤支援事業実施
- 【消防本部】 感染症対策(陰圧・除菌)搬送用具の運用開始

第4期：令和3年4月～令和3年6月

第4波（令和3年4月～5月）

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 変異株アルファ株への置き換わりにともない、感染者が緩やかに増加
- 令和3年4月20日～令和3年8月2日 まん延防止等重点措置
- 令和3年5月7日～令和3年6月20日 緊急事態宣言（3回目、千葉県を除く）
- 新型コロナウイルスワクチン予防接種の対象者を拡大（高齢者、重症化リスクが高い者）

◆千葉県の取り組み

- 自宅療養者支援の強化（フォローアップセンターの設置、自宅療養者向けのオンライン健康相談など）
- 治療薬の投与体制の整備
- 20時以降の外出自粛・勤務抑制、酒類またはカラオケ設備を提供する飲食店等の休業又は飲食店の営業時間短縮、大規模集客施設の営業時間短縮等の要請

◆木更津市の取り組み

- 令和4年5月 新型コロナワクチン集団予防接種開始

【対策本部】

- 令和3年6月16日 第26回：新型コロナワクチン予防接種計画の改訂、東京オリンピック・パラリンピック、ナイジェリアキャンプにおける感染症対策について協議
- 令和3年6月17日 第27回：まん延防止措置期間中の市有施設利用制限について決定

【各部等】

- 【市長公室】 令和3年4月16日広報きさらづ臨時号（新型コロナワクチン特集）の発行
- 【総務部】 庁内窓口に除菌用噴霧器を設置
- 【健康こども部】 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業実施
- 【福祉部】 障害者支援施設に対して、検査費用一部助成を開始（令和3年9月まで）
- 【経済部】 農林業者向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業実施
中小企業デジタル化サポート事業実施
中小企業向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業実施

第5期：令和3年7月～令和3年12月

第5波(令和3年7月～9月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 変異株アルファ株からデルタ株への置き換えにより重症化者が増加し、入院調整が難航する
- 令和3年7月30日～令和3年9月30日 緊急事態宣言(4回目、千葉県は令和3年8月2日から)
- 令和3年12月 新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目)開始

◆千葉県の取り組み

- 20時以降の外出自粛・勤務抑制、酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等の休業又は飲食店の営業時間短縮、大規模集客施設の営業時間短縮要請
- 抗原検査キット配付、陽性者登録センターの設置(保健所による健康観察対象者の見直し)
- 新型コロナウイルス陽性妊婦への対応強化

◆木更津市の取り組み

【対策本部】

- 令和3年 7月 9日 第28回：まん延防止等重点措置における区域指定解除後の市有施設の利用制限の緩和を決定
- 令和3年 7月30日 第29回：緊急事態宣言発出に伴う市有施設の利用停止・制限を決定
- 令和3年 8月12日 第30回：緊急事態宣言解除後の市有施設利用制限の緩和を決定
- 令和3年 8月27日 第31回：緊急事態宣言延長に伴う市有施設の一部利用停止、制限を決定
- 令和3年 9月10日 第32回：緊急事態宣言延長に伴い、今後の本市の対応について協議
- 令和3年 9月29日 第33回：緊急事態宣言解除後の市有施設利用の一部制限緩和を決定
- 令和3年10月22日 第34回：千葉県の要請を受け、市有施設の利用制限の一部緩和を決定

【各部等】

- 【市長公室】 令和3年7月1日 広報きさらづ臨時号(新型コロナワクチン特集)を発行
- 【企画部】 木更津市公共交通応援金事業開始(令和3年11月まで)
東京2020オリンピック競技大会に係るナイジェリア連邦共和国選手団の事前キャンプ受入れ(令和3年7月6日～7月22日)
- 【資産管理部】 朝日庁舎内に空気清浄機を11台設置
- 【健康こども部】 自宅療養者へ食料の配達を開始
- 【福祉部】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請開始(令和3年8月まで)
65歳以上でワクチン接種を受けていない方へ「新型コロナワクチン接種の予約に関するアンケート」を送付(1回目)
- 【経済部】 漁業者向け緊急事態宣言影響緩和一時支援給付事業実施
アクアコイン普及推進事業実施
中小企業キャッシュレス決済普及推進事業実施
- 【消防本部】 消防署各分署、出張所に空気清浄機を設置

第6期：令和4年1月～令和4年6月

第6波(令和4年1月～4月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 変異株オミクロン株への置き換えが進んだことでさらに感染拡大し、外来診療における負荷が増大する
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に飲食業・観光業については需要が引き続き落ち込む
- 令和4年1月19日～令和4年3月21日 まん延防止等重点措置
- 令和4年5月 新型コロナウイルスワクチン追加接種(4回目)開始

◆千葉県の取り組み

- 新たな臨時医療施設の整備、稼働
- 宿泊療養施設の拡充
- 抗原検査キット配付、陽性者登録センターの設置、健康観察対象者の見直しと健康観察方法の変更(インターネット利用)
- 旅行者の陰性証明等で利用できる無料検査の拠点を整備
- Go To Eat キャンペーンの再開、千葉とくキャンペーンを開始

◆木更津市の取り組み

- 令和4年2月 小児(5歳～11歳)への新型コロナワクチン予防接種(初回接種)開始

【対策本部】

令和4年1月20日 第35回：千葉県の要請を受け、市有施設において感染対策を十分に行った上で利用制限は設けないことを決定

【各部等】

- 【市長公室】 令和4年1月17日広報きさらづ臨時号(新型コロナワクチン追加接種情報)を発行
- 【企画部】 新型コロナウイルス感染症対策の取組方針の見直しについて、庁内へ通知
- 【市民部】 市民課にてスマート窓口システムを導入
- 【健康こども部】 保育園等へ抗原検査キットを配付(令和4年3月まで)
- 【福祉部】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金(非課税世帯および家計急変世帯向け給付)申請開始(令和4年9月まで)
- 【経済部】 新規需要米拡大事業実施
木更津発オーガニックブランド創出事業実施
中小企業デジタル化サポート事業実施
- 【消防本部】 消防本部に陰圧・除菌搬送用具を3台配備、運用開始
- 【市議会事務局】 議場出席者一部制限緩和を決定

第7期：令和4年7月～令和4年10月

第7波(令和4年7月～8月)

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 変異株オミクロン株 BA4・5への置き換えにより、新規感染者数が急増する
- 社会活動の維持と医療のひっ迫回避の両立の取り組みを推進すべく、「BA4・5対策強化宣言」を発出する
- 保健医療体制の強化、重点化のため、全数届出の見直し
- 令和4年9月 オミクロン株対応2価ワクチンの予防接種開始

◆千葉県の取り組み

- 発生届の届出対象を限定化(65歳以上のみ)
- 「BA4・5対策強化宣言」において、高齢者と同居する家族等は感染リスクを減らす行動を心がける、救急外来等の適切な利用、職場等への陰性証明を求めないことなどについて協力要請を実施

◆木更津市の取り組み

- 令和4年 9月 12歳以上へのオミクロン株対応2価ワクチン予防接種(追加接種)開始
- 令和4年10月 小児(5～11歳)への新型コロナワクチン予防接種(追加接種)開始
乳幼児(6か月～4歳)への新型コロナワクチン予防接種(初回接種)開始

【各部等】

- 【市長公室】 広報きさらづ臨時号(新型コロナワクチンオミクロン株対応ワクチン切り替えのお知らせ)を発行
- 【総務部】 令和4年8月 職員用抗原検査キットの配布開始
- 【企画部】 木更津市公共交通応援金事業(燃料費高騰分)開始(令和4年11月まで)
- 【資産管理部】 庁内の会議室に吸音パネルパーティションを設置
- 【市民部】 市民活動支援センターへオンライン会議機器を設置
証明書コンビニ交付システム改修、取得可能な証明書種別追加
- 【健康こども部】 木更津市保育業務等従事者慰労金の支給開始
令和4年9月 医療機関へ抗原検査キットを配付(令和5年3月まで)
令和4年10月 子育て応援臨時特別給付金事業実施
- 【経済部】 農林業者総合緊急対策支援金給付事業実施
漁業者総合緊急対策支援金給付事業実施
事業用車両燃油価格高騰対策支援金給付事業実施

第8期：令和4年11月～令和5年6月

第8波（令和4年11月～令和5年1月）

◆感染状況の概況、国の取り組み

- 変異株オミクロン株 BA.4・5の影響により新規感染者数が過去最多となる
- 飲食業においては、新規コロナに加え食料品物価の高騰の影響を受ける
- 令和5年5月8日 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症へ移行

◆千葉県の取り組み

- インフルエンザとの同時流行に備え「外来医療体制確保計画」を策定
- 抗原検査キット配付・陽性者登録センターの強化、オンライン診療センター開設、発熱外来拡充支援を実施
- 「学校における感染対策ガイドライン」を改訂し、給食・昼食等を含む飲食の場における黙食の見直しを実施
- 令和5年5月8日 千葉県新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止

◆木更津市の取り組み

- 令和4年11月 小児(5歳～11歳)へのオミクロン株対応2価ワクチン予防接種(追加接種)開始
- 令和5年 5月 重症化ハイリスク者へのオミクロン株対応2価ワクチン追加予防接種(令和5年春開始接種)開始

【対策本部】

- 令和4年11月 9日 第36回：市有施設における利用者情報収集の廃止を決定
- 令和5年 2月10日 第37回(書面)：木更津市施設利用等における感染防止基準を変更(活動制限、利用情報把握等を廃止)
- 令和5年 3月 3日 第38回(書面)：木更津市施設利用における感染防止基準を変更(マスク着用義務を緩和)
- 令和5年 3月13日 第39回：市有施設におけるマスク着用は個人の判断とすることを決定
- 令和5年 4月28日 第40回：5類感染症への移行に伴い、令和5年5月8日から木更津市施設利用における感染防止基準の廃止を決定
- 令和5年 6月 1日 第41回：新型コロナウイルス感染症にかかる本市の取り組みの振り返りを実施
今会議をもって木更津市健康危機管理対策本部を廃止

【各部等】

- 【財務部】 ペイジー口座振替受付サービスを導入
- 【市民部】 金田交流センターへコワーキングスペースを整備
市民課にて引っ越しワンストップサービスを導入
- 【健康こども部】 医療機関等へ物価高騰対策支援金給付事業開始(令和5年3月まで)
児童養護施設支援金給付事業実施
- 【経済部】 生活者物価高騰対策支援事業実施
ワーケーション事業推進のためのトレーラーハウスをオープン
木更津発オーガニックブランド創出事業実施
新たな旅行スタイルとして「SUP 体験」を企画
- 【消防本部】 消防署金田分署に新型コロナウイルス感染症対策資機材庫を設置
- 【市議会事務局】 議場での感染症対策を一部廃止(消毒・マスク着用を任意に、一般質問時間短縮の廃止、傍聴制限の廃止、議場アクリル板の撤去)

各部等の評価・課題、平時から取り組むべき事項

市長公室

1 評価・課題

(1) 新型コロナウイルス関連の情報発信

ホームページ・広報紙・SNS・安心・安全メールを使い、市民への情報発信を行ったが、ホームページの構築不足や紙媒体による広報の難しさを感じた。

また、目まぐるしく変わる情報、急に決まる政策によりスケジュール調整が困難であり、情報発信のスピード感にも支障があった。

(2) テレワーク環境の整備

行政機能を継続できるよう、外部から庁内情報系システムにアクセスできる USB ドングルを導入したことにより、テレワークが可能になった。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 発信内容の振り返り、情報発信が想定されるカテゴリを整理する。

(2) ホームページを基盤とした SNS 等での情報発信を行い、広報紙など、掲載内容の修正が難しい媒体の場合は必ず最新情報の問合せ先の掲載などを検討する。

(3) 情報発信に関する具体的な役割を明記した庁内体制の構築

有事の際の情報発信について、事務局との明確な役割分担を調整する。

(4) 平時からテレワーク体制の維持

有事に備え、平時から新しい働き方の一つとして取り入れ、定期的なテレワークを行う。



広報きさらづ臨時号



USB ドングルを用いた職員用 PC

1 評価・課題

(1) 感染リスクの低減

- ① 「木更津市新型インフルエンザ等対策行動計画」に準拠し、マスク・消毒液・使い捨て手袋・フェイスシールド・ゴーグル・医療用ガウン・非接触型体温計等を購入し、関係各課・医療機関へ配布した。
- ② 抗原検査キットを購入し、職員間の感染防止を図るとともに、避難所開設時の二次感染に備えた。

(2) 感染拡大時における災害発生への備え

- ① 「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営指針」を策定した。
- ② 間仕切りパーティションや仮設集合トイレ、エアーテント・大型冷風扇を購入し、避難所の開設時に備えた。
- ③ 新たな備蓄倉庫・危険物倉庫を金田、清見台地区等に整備し、感染症対策物品の備蓄
新型コロナウイルス感染症に対応した避難所を開設する場合、収容可能人数が減少するため、新たなスペースの確保が必要であること、また、備蓄するマスク等についても、使用期限があるため、定期的な更新・維持管理が必要であることなどの課題が明らかになった。

(3) 市民への支援

- ① 自宅療養者に対し、アルファ米等の備蓄食料を配布した。
- ② 防災行政無線により、市民へ感染の拡大防止を呼び掛けた。
- ③ 君津健康福祉センターに職員を派遣し、自宅療養する市民を支援した。

(4) 職員への対応

- ① 公共交通機関を利用する職員について、自家用車による通勤に変更することを促した。
- ② 時差出勤、分散勤務、テレワークの実施により、職員の出勤形態の多様化を図った。
- ③ 感染した職員の休暇について、病気休暇から特別休暇によるものに変更し、職員が安心して治療に専念できる体制を整えた。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 感染症対策物品の確保

非常時にも安定的に市が民間企業等から提供を受けられるよう協定を締結することや、各避難所等への備蓄(定期的な更新、維持管理等)を進める。

(2) 職員の出勤形態の多様化(時差出勤、分散勤務、テレワーク等)について、さらなる継続と拡大を進める。



避難所用大型冷風扇



避難所用エアーテント

1 評価・課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の取組方針の策定・見直し

感染症対策として、市民生活の支援や地域経済の回復に必要な取り組むべき方向性を示した取組方針を策定し、国の感染症対策に応じて取組方針を2度見直した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

感染状況に応じ実施した取組に対し、地方創生臨時交付金を活用した。

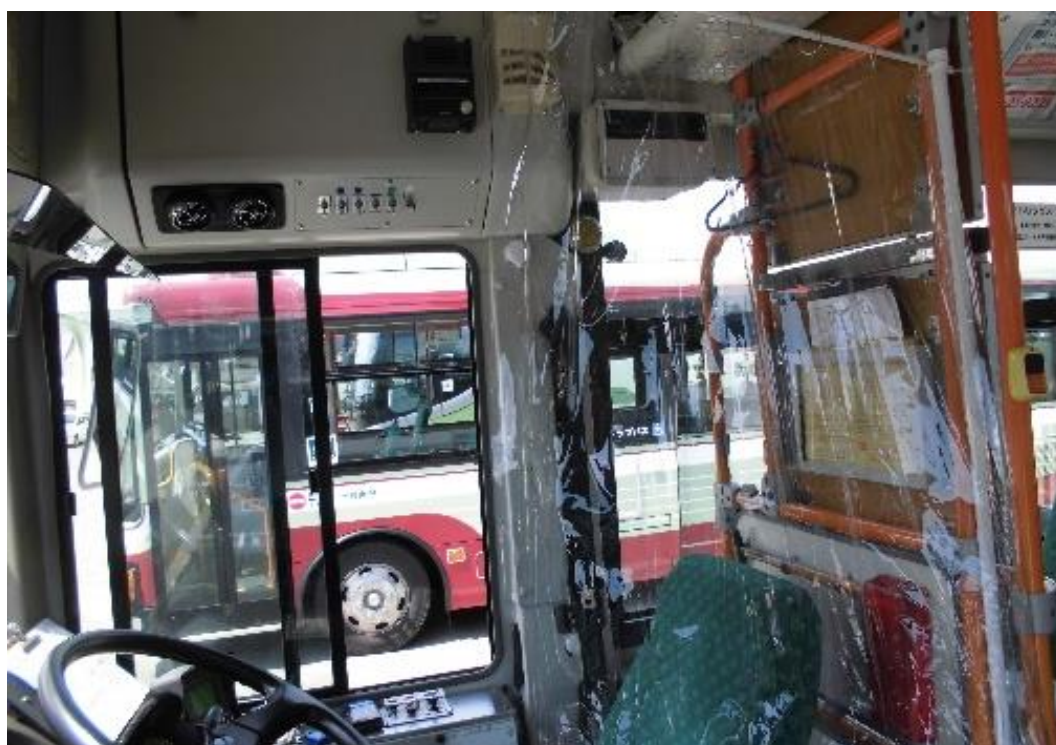
(3) 公共交通事業者の事業継続に向けた支援

利用者の減少や燃料費の高騰等により大きな影響を受けた公共交通事業者に対し、5次にわたって事業継続に向けた支援を行い、市民の移動手段の維持・確保を図った。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 社会情勢に関する最新かつ正確な情報収集

影響を受ける市民生活や経済活動等に対し、効率・効果的な支援につながるよう、普段から社会情勢の動向を把握する。



路線バス車内の感染症対策
(運転席に張ったビニルシート)

1 評価・課題

(1) 事務量増加への対応

新型コロナウイルス感染症対策に係る予算の影響で、例年をはるかに超える事務量が生じ、業務の遂行が困難となったことから、総務部長に依頼のうえ、部内の兼務命令発令を行ったことにより、部内職員の事務援助を受けながら業務を遂行した。

(2) 窓口の混雑を緩和

軽自動車税(種別割)の減免申請期間中は窓口が大変混み合うことから、令和2年度から郵送による受付を開始した。混雑の緩和につながり、申請者および職員の感染症防止に寄与した。

また、地方創生臨時交付金を活用して、市税等のアクアコイン収納やペイジー口座振替受付サービス等を導入し、非接触で実施できるサービスを拡大した。

(3) 家屋調査業務の見直し

新築家屋調査は、職員が現地を訪問する対面調査を基本としつつ、所有者が対面調査を希望しないときは図面調査も可能とした。これをきっかけに、図面調査を希望する所有者の範囲を広げることにより、感染防止をとりつつ家屋調査を効率的に実施することができた。

2 平時から取り組むべき事項

(1) コロナをきっかけとした業務見直しの継続

- ① 軽自動車税(種別割)の減免申請は、引き続き郵送による受付も可能とする。
- ② 新築家屋調査は、引き続き対面調査を基本としつつ、所有者の意向に応じて図面調査でも対応を行う。
- ③ 市税等アクアコイン収納やペイジー口座振替について、引き続き積極的に周知し、利用者の増加を図る。
- ④ 市税等の支払いについて、QRコードを利用した対面とまらない様々な納付方法が拡大されていることから、引き続き周知を図っていく。

(2) 電子申告の推進

関係団体と協力し、利用率の拡大を図っていく。また、国による税務システムの平準化及びeLTAX(地方税ポータルシステム)の対象税目の拡大状況を注視し、市県民税申告等の電子申告について取り組む。

1 評価・課題

(1) 庁内の感染予防対策

手指消毒用アルコール等を安定して購入する必要があるが、全国的に品薄・価格高騰があり調達に苦慮した。また、外部関係者との会議が多数ある中で、オンライン会議や書面会議を実施した。

(2) 公共工事現場における感染予防対策

工事業者等へ現場入場前の体調チェックを依頼し、クラスターを回避することができた。

2 平時から取組むべき事項

(1) 庁内の環境整備

執務室等で使用する消毒用アルコール、ペーパータオル等の感染対策に係る消耗品を今後も継続して購入し、各課等へ配布することで、新型コロナウイルスに限らず、季節性インフルエンザ及び感染性胃腸炎等の感染拡大を防止することが必要であるとともに、市民が安心・安全・快適に来庁できるよう環境づくりに努める必要がある。

(2) 公共施設における衛生器具改修等の際に、非接触型の機器を事業課へ提案し、接触機会の低減を図る。



庁舎内の感染症対策
(会議用アクリルパーティション)



庁舎内の感染症対策
(窓口用アクリルボード)

1 評価・課題

(1) 窓口の混雑を緩和

- ① マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付の周知を図り、利用者の増加に努めた。
- ② スマート窓口システム及び引っ越しワンストップサービスの活用により、住民異動の手続きにかかる時間短縮を図った。
- ③ セルフレジの導入により、現金の手渡しをなくした。

(2) 市民の経済的負担軽減

- ① 木更津市国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料減免
- ② 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の傷病手当支給
- ③ 国民年金保険料の免除

(3) 市民の感染予防支援

- ① 金田地域交流センター・市民活動支援センターの感染症対策ガイドラインを策定することにより、安心して利用いただける環境を整備した。
- ② 金田地域交流センター・市民活動支援センターにオンライン会議機器を設置することにより、自主事業や利用者の活動の幅が広がり、利便性の向上に繋がったが、一部の利用者にしか利用されていない。
- ③ 金田地域交流センターに3密に配慮したコワーキングスペースを整備することにより、感染リスクの低い働き方であるテレワークの推進に繋がった。

2 平時から取り組むべき事項

- (1) 来庁しなくても行える手続きを周知し、来庁者及び待ち時間の減少を図ることにより、感染を防止する。
- (2) オンライン会議機器およびコワーキングスペースの普及・活用をしていく。



市民課窓口のセルフレジ



金田地域交流センター内のコワーキングスペース

1 評価・課題

(1) 健康危機管理対策本部

国や県の動向を注視しながら、早期に対策本部を設置し、情報共有や状況に応じた対策を講じることができた。

(2) 新型コロナワクチン接種

らづワクチンによる予約や接種体制を整備し医療機関の協力を得ながら接種を推進した。しかし、近隣市との接種券送付や接種推進の仕方等の考慮の必要性などの課題が明らかになった。

(3) 市民への支援新型

- ① 自宅療養者に対し自宅へ食料を配布する食料支援事業を開始したが、感染者の拡大と共に申請者が増加し職員での配達に困難となった為、業務委託することにより食料支援を継続することができた。
- ② 登園を自粛した園児の保護者に対する副食費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減できた。
- ③ 子育て世帯の負担を軽減するため、低所得の世帯に限定せずに給付金を支給した。また、民間児童養護施設の運営維持を図ることで、利用者・職員の安心に寄与できた。

(4) 関係機関への支援

- ① 医療関係団体や医療機関等へ支援金の給付、抗原検査キットを配布し、地域医療への経済的及び医療的支援をした。
- ② 保育施設に対して消毒等により生じた時間外勤務等のかかり増し経費、職員個人が使用する物品、施設で使用する備品の購入の補助を行うことで、児童や職員の安全や安心に寄与することができた。
- ③ 最前線で献身的に子どもたちの日常生活を支える保育施設職員に対して慰労金を支給したことにより、精神的負担軽減を図ることができた。

(5) スポーツ施設利用における情報発信

国、県、各種ガイドライン、市対策本部で定めに基づき、施設において利用上の感染症対策及び周知を実施したが、国、県等の判断に基づく対応となるため、利用団体への連絡が直前となってしまうことが課題であった。

(6) コロナをきっかけとした業務の見直し

- ① 市内公立小中学校の体育施設を利用とする「学校体育施設開放事業」においては、当初全団体へ連絡していたが、各学校運営員長をはじめとした連絡体制を整備し、各運営委員長への連絡のみの対応に改善した。
- ② 個別で対応する相談事業(窓口相談、こども相談)については、来所に不安がある保護者には業務用スマホを活用し、電話での相談に切り替えることで事業を継続することができた。

- ③ 乳幼児健診や親子教室は、開催時間を短縮・開催回数を増やし、個別での対応に切り替え、親子の状況を確認するようにした。

2 平時から取組むべき事項

- (1) 業務継続計画(BCP)の作成および確認
- (2) 医師会、保健所、県、近隣市等、関係機関との情報交換や速やかに対応できる関係の構築
- (3) 市民からの相談方法のニーズに対応できる環境整備(オンライン相談等)の実施
- (4) 新型コロナウイルス感染症予防の留意点及び作業手順(マニュアル)の確認および見直し。また、マニュアルを活用した、保育園・高齢者施設等への啓発
- (5) 感染症に強い身体づくりの普及啓発



新型コロナワクチン
集団接種の様子



食料支援で配付したもの



おもちゃ殺菌庫ジョイキング

1 評価・課題

(1) 市内介護・障害福祉事業所への支援

衛生用品、PCR検査費用の助成、ワクチン接種支援および支援金の給付を行った。

(2) 新型コロナワクチン接種の支援

65歳以上で、ワクチン接種を受けていない方に対し、「予約に関するアンケート」を実施し、ワクチン接種の予約支援を行った。接種を希望する高齢者がスムーズに接種でき、また、感染した場合の重症化リスクが軽減された。

(3) 市民への経済的支援

非課税世帯へ給付金を支給したが、ガイドラインが示されるのに時間を要したことから、困窮している市民からの問い合わせに対しスムーズに回答できない事例があった。

(4) 訪問の際に、庁外で陽性者もしくは陽性疑いの者と想定外の接触をしてしまった場合の対応策が不十分であった。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 各介護・障害福祉事業所との情報連携体制を構築し、緊急時において迅速に情報収集を図れるようにする。

(2) 所管施設での対応について、所管課と指定管理者で連携し、ガイドライン等について、必要に応じて見直しや改訂を行う。



配付したマスク

1 評価・課題

(1) 市が主催・後援する清掃イベント

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令された期間はイベントを中止し、発令されていない期間についても、清掃実施中のマスク・手袋の着用、密集の防止および体調不良の場合の参加見合わせを呼び掛けるなど、感染防止対策を徹底することができた。

(2) ごみの収集

感染やその疑いがある方のごみについては、燃やせるごみは収集員がごみに直接触れることが無いよう袋を二重にし、びん・かん・ペットボトルは飲み残し等を流し、しっかりと洗い、乾燥後1週間程度期間を空けてから出すように呼びかけ、ごみの収集に影響を出すことはなかった。

(3) 火葬場の利用

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に従いアルコール類の販売や待合室内での飲食について制限をかけるなどの対応を取り、感染防止対策を徹底することができた。また、感染者には専用の時間帯を設けて火葬を行い、感染防止に資することはできたが、稼働時間の拡大により施設に負担を強いることとなった。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令が急なこともあり、イベント実施日直前になって中止の決定をすることもあったため、平時から感染症拡大状況を注視し、イベント開催の可否決定の基準を定めておく必要がある。

(2) 収集業務やクリーンセンターでの受入業務について、感染者の拡大状況によっては行うことができなくなる場合もあるが、ごみの排出は生活に直結する部分であるため、ごみの収集に影響が少なくなるよう、収集業者や他市などと連携を強めていく必要がある。



感染症対策を実施して開催したゴミゼロ運動

1 評価・課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

木更津発オーガニックブランド創出事業により、市内生産者及び飲食店に対し、オーガニックレストラン認証や有機JAS認証の取得を支援し、農産物の付加価値向上をはじめ、新たな販路拡大や新規顧客の開拓等、経営の安定化を図った。

(2) 農林業者向け地域の元気応援給付金事業費により、農林作物等の販売額が減少した農業者で、今後も農林業の生産活動に取組む者に支援金を給付し、農業者の事業継続を図った。

(3) 潮干狩環境整備支援事業により、コロナ禍の影響で潮干狩り事業を一時休止した漁業協同組合に対し、支援金を給付し、潮干狩り事業の継続を図った。

(4) 新規需要米拡大事業により、飼料用米等の作付けに対する上乗せ補助を行った事で、作付け転換の推進を図った。

(5) 農林業者向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業、漁業者向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業により、緊急事態宣言発令に伴う影響で売上が減少した農林漁業者に支援金を給付し、農林漁業者の事業継続を図った。

(6) 農林業者総合緊急対策支援金給付事業、漁業者総合緊急対策支援金給付事業により、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた農林漁業者に支援金を給付し、農林漁業者の事業継続を図った。

(7) 宿泊施設等利用促進事業により、低迷した観光需要の回復につなげることができた。

(8) みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供事業費補助金により、本市に訪れる観光客への満足度を高めるとともに、地域経済に寄与することができた。

(9) 里海アクティビティ事業補助金により、ウィズコロナでの「新しい旅行スタイル（地域に滞在してその自然、生活文化を楽しむ、より安心して快適な旅行スタイル）」に対応したコンテンツ造成を進めることができた。

(10) サイクルツーリズム拠点整備調査事業により、関係団体や近隣市との連携強化を進めることができた。 また、ウィズコロナの状況においても誘客促進を図ることができた。

(11) 宅配等プラットフォーム整備・運営事業費により、消費者の安全な宅配やテイクアウトを補助することができ、落ち込んだ事業者の売上に寄与することができた。

(12) ワークेशन環境整備事業により、トレーラーハウス型宿泊施設を設置し本市におけるワークेशनの受入拠点を整備したが継続して利用者を受け入れていくための万全な体勢づくりや情報発信、企業への誘致活動が今後の課題となる。

(13) アクアコインを活用した地域経済の活性化

飲食店への支援として、店舗への先払いクーポンを販売し、短期間で効果的な支援を行うことができた。また、市外からの転入者に対し、1,000ポイントを配布することでアクアコインの流通量を増やし、地域経済の活性化を図ることができた。

(14) テレワーク環境の整備

主に感染拡大防止策を行っている事業者や、テレワークの推進を図るために宿泊事業者に対して支援を行った。その結果、宿泊施設の客室をテレワークの場所として利用する取組が広がった。

(15) 事業者に対する支援

主に新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が下がっている事業者に対して支援を行った。その結果、不要不急の外出・移動の自粛等を受ける事業者や、長期化する感染症の影響を受ける事業者に対して幅広く支援をすることができた。また、感染症対策を行う店舗の増加を促進させ、さらに店舗にステッカーシールを提示してもらうことにより利用者が安心して来店できる環境を整えることができた。

(16) 地方卸売市場において、生鮮食料品の物流拠点として、コロナ感染防止策を徹底した中で休むことなく卸売業務を継続した。

2 平時から取組むべき事項

有事等の際に、事業者のニーズを速やかに把握するための各種団体・企業との関係性の構築



シーカヤック体験の様子



交付したステッカーシール

1 評価・課題

- (1) 感染症拡大防止の観点から、管理施設の利用中止、対面による交渉等の延期、工事や相談者との連絡調整における ICT の活用、不要不急の工事等の延期などを実施。
- (2) 工事受注者等において新型コロナウイルス感染者が出た場合や新型コロナウイルス感染を原因とする資材調達に時間を要した場合には、工事の一時停止や工期の延長を認めるなど柔軟な対応を実施。

2 平時から取組むべき事項

- (1) 公共事業の DX 化の推進
データ共有やカメラ・ドローンなどによる現場確認など、非接触、リモート化の推進を図るための ICT 環境を整備する。
- (2) 不測の事態に備えた事業継続の想定(BCP)
事業継続(BCP)を意識した業務実施体制を平時より想定する。また、対面が必須となる用地交渉や境界立会については、感染症蔓延時(緊急事態宣言時)には延期し、全体工期の調整などの柔軟な対応を平時より想定する。
- (3) 公園などの屋外空間の整備
新たな生活様式として、居住地周辺の公園などの屋外空間の重要性が再確認されており、身近な公園の整備、維持管理を計画的に実施。



市有テニスコートに掲示した利用中止の貼り紙

1 評価・課題

(1) 感染防止対策

救急車内の感染防止対策により、感染症患者から救急隊員への感染防止を図ることができたが、感染防止衣を含む感染防止資器材不足や価格高騰や救急活動後の感染防止資器材の処分料が増加した。

(2) 救急出動件数が増加したが、保健所や病院との連携により救急搬送がスムーズに実施することができた。

(3) 職員の勤務体制

24時間勤務体制による職員の集団感染や、勤務外における消防職員の感染や濃厚接触者になったことによる人員不足が課題であった。

2 平時から取り組むべき事項

(1) 保健所や医療機関との連携強化

(2) 消防職員が集団感染した際にも消防力が低下しないための人員の確保

(3) 建設予定の分署等には、仮眠室の個室化、換気設備の整備による集団感染防止策が必要

(4) 感染症の長期化に備えるための感染防止資器材の備蓄



救急車に設置した陽・陰圧装置付搬送具



金田分署に設置した救急資器材庫

1 評価・課題

(1) 施設利用のガイドライン見直し

公民館や清見台体育館などの施設において、マスク着用や検温等の取扱いを定めたガイドラインを作成し、国や県の動向を見ながら、随時改定を行った。ガイドラインについては、館内掲示や利用者との会議等で利用者等へ周知を行い、感染症対策を講じた施設運営をすることができた。

(2) 食品ロス削減の推進

学校の休校等の影響で従来廃棄処分としていた未利用給食を、子ども食堂などへ寄附するなど、有効活用するルートを開拓し、食品ロスの削減を推進することができた。なお、本取組については、学校を通じて保護者や児童生徒へ周知し、食品ロス削減の啓発を行うことができた。

(3) 電子図書の導入

来館しなくてもよいサービスとして、電子図書を導入し、広く周知することで、利用者への図書の提供を継続することができた。

(4) 行事や会議の精選や見直し

これまで慣習的に行われてきた学校行事や各種会議・研修会等について精選や見直しを行い、縮小や中止の対応を取ったことにより、事務の負担軽減につながった。

(5) 学校教育環境のデジタル化

GIGAスクール構想による一人一台端末や電子黒板の導入により教育環境のデジタル化が大きく進展し、登校できない児童生徒が家庭でも学習できる環境を整備することができた。

(6) 感染症対策用品の整備

市内公立小中学校へ感染症対策として空気清浄機などの備品やアルコール消毒液などの消耗品を購入することにより、学習環境を整備した。しかし、消毒作業などに伴い職員の業務負担が増加したため、対応するための人員の確保が課題となる。

2 平時から取組むべき事項

(1) 安心して施設を利用してもらうための環境整備

換気などの実施や消毒などの対策を継続することで安心して利用できる環境を提供していく。また、県や国、近隣の施設の動向に注意をし、新たなガイドラインの策定等の情報収集を行う。

(2) 次世代への伝承

今回の経験を次の世代へ伝えるために記録の整備や保存、研修を実施する。

(3) 学校教育におけるオンライン・ICTを活用した体制の確立

児童生徒の健康確認や出欠席の把握およびリモート授業に対応する教育課程の準備と仕組みを構築しておく必要がある。

(4) 感染症対策用品の備蓄と調達ルートの確保

常に最低限必要な感染症対策用品を各学校や教育委員会で備蓄するとともに、緊急時の調達ルートについて考慮しておく必要がある。



各公民館に設置した感染症対策用品



木更津市立図書館 電子図書

1 評価・課題

- (1) 感染症対策を実施した結果、一部感染者は発生したが、議会開催が不能となる様な感染者の拡大は生じなかった。
- (2) 傍聴を一部制限するなど、会議公開の原則に一部沿えない点が生じた。

2 平時から取組むべき事項

感染症対策を一部(消毒液・検温器の設置)継続し、日頃から衛生管理及び健康管理への意識の高揚を図る。



議場内の感染症対策
(アクリルパーティションの設置)

新型コロナウイルス感染症対策に関する振り返り

発 行 令 和 5 年 6 月

編集発行 木更津市健康危機管理対策本部